

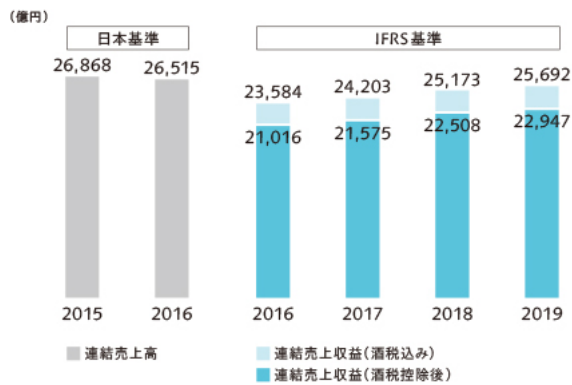
# 主要サステナビリティデータ

サントリーグループ サステナビリティサイトなどで報告している主要指標（経営・環境・社会）の実績をまとめています。

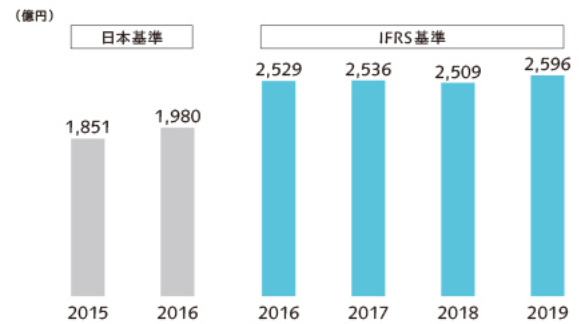
## 主要経営データ

### ■連結経営成績

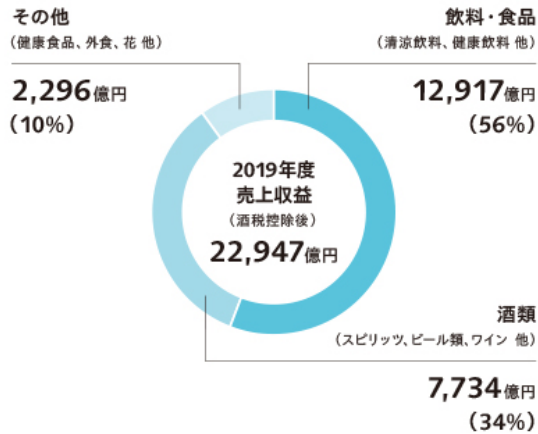
#### 連結売上収益



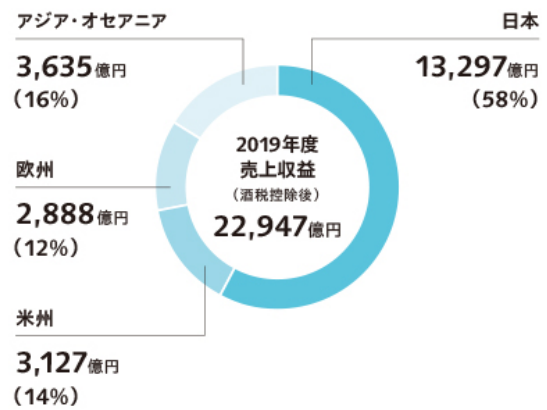
#### 連結営業利益



#### 事業セグメント別売上



#### 地域別売上

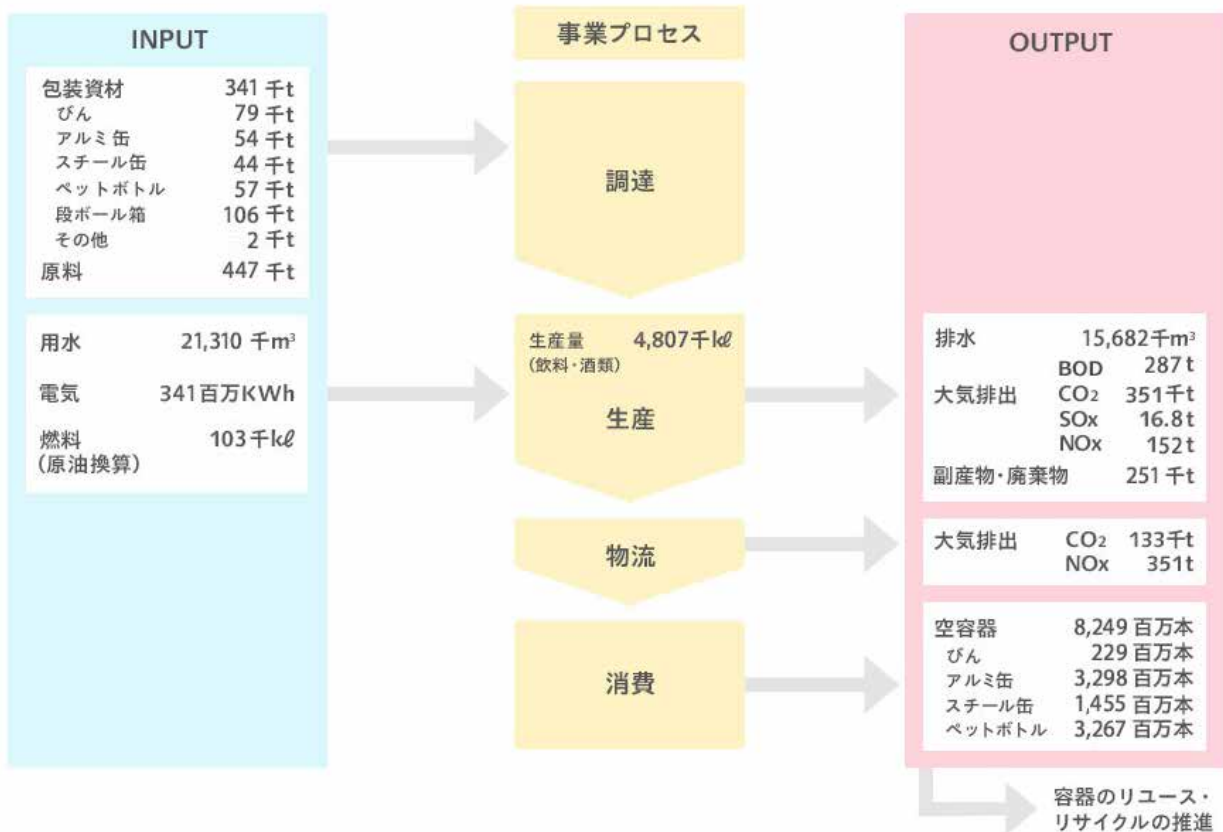


## 環境データ

環境データは、主にサントリーグループが所有する国内生産26工場、海外生産61工場を対象としています。

サントリーグループの国内生産26工場、海外生産61工場、国内非生産拠点（集合拠点、研究開発拠点、営業拠点、外食・開発拠点）のスコープ1・2排出量、国内生産26工場および海外生産61工場の水使用量、廃棄物排出量、サントリーグループ（国内・海外）のスコープ3排出量（カテゴリー1）について、★を付した数値はサントリーサステナビリティサイトにて第三者保証を受けています。

### 事業活動と環境負荷の全体像（対象期間:2019年1月1日～12月31日、国内生産拠点（委託先を除く））



※1 BOD (Biochemical Oxygen Demand) : 生物化学的酸素要求量。水の汚染度を表す指標の1つ

※2 温室効果ガス排出量の算出係数は下記のとおり。

燃料 : 省エネ法、温対法で定められた係数

電力由来CO<sub>2</sub> : 温対法で定められた電力会社別の調整後排出係数

CO<sub>2</sub>以外のGHG : 温対法で定められた係数

## サントリーグループ（国内事業計）の環境保全コスト

（対象期間：2019年1月1日～12月31日）

（百万円）

項目			2017年度		2018年度		2019年度	
			環境 投資額	環境 費用額	環境 投資額	環境 費用額	環境 投資額	環境 費用額
事業エリア コスト	公害防止コスト	・水質汚濁防止 ・大気汚染防止 ほか	326	2,001	528	2,207	348	2,151
	地球環境保全コスト	・CO2削減 ・省エネルギー ・コージェネレーション ・嫌気処理 ほか	266	3,444	198	3,020	668	3,090
	資源循環コスト	・再循環による節水 ・汚泥減量化 ・廃棄物再資源化 ・下水道処理費 ほか	67	2,612	287	2,720	331	3,246
	合計		659	8,058	1,013	7,946	1,347	8,486
上・下流 コスト	・容器包装の再資源化委託料 ・環境対応容器包装対策 ほか	0	1,133	0	1,290	0	1,238	
管理活動 コスト	・環境マネジメントシステム構築・維持 ・サステナビリティレポート、展示会 ・工場緑化 ほか	0	670	0	900	0	927	
研究開発 コスト	・環境負荷低減のための研究開発活動	1	369	8	379	28	300	
社会活動 コスト	・天然水の森 ・愛鳥活動 ・水育（みずいく）活動 ほか	90	569	77	504	79	530	
環境損傷 対応コスト		0	0	0	0	0	0	
合計		751	10,798	1,098	11,019	1,454	11,480	

※投資額：投資目的の50%以上が環境保全を目的としたものは全額環境投資とみなしました（検収ベース）

※償却費：投資50%以上が環境保全を目的としたものを2003年までさかのぼり償却費を算出しました

※直接把握が可能な管理活動、研究活動の費用は原則として全額を直接把握しました。直接把握が困難な費用については、工程別に過去の実態調査に基づいた比率で案分・配賦しました

## サントリーグループ（国内生産拠点）の環境保全効果

（対象期間：2019年1月1日～12月31日）

項目				単位	2017年	2018年	2019年	原単位ベースでの 対前年度削減効果
事業内エリア コスト	公害防止	汚染物質 排出量削減	SOx	総量 (t)	14.4	16.4	16.8	-0.7t/年
				原単位 (g/kℓ)	3.0	3.4	3.5	
			NOx	総量 (t)	134.5	147	152	-7.5t/年
				原単位 (g/kℓ)	28.5	30.1	31.6	
	地球環境保全	CO2 排出量削減	CO2 (燃料+電力) 由来	総量 (千t)	369.7	355.9	350.5	8.7千t/年
				原単位 (kg/kℓ)	77.3	73.0	71.2	
		エネルギー 消費量削減	燃料	原油換算 (千kℓ)	104	102	103	-2,760kℓ/年
				原単位 (ℓ/kℓ)	22.0	20.9	21.5	
			電気	総量 (百万kWh)	332	335	341	-11,767千kWh/年
				原単位 (kWh/kℓ)	70.2	68.5	70.9	
	資源循環	水資源 使用量削減	用水	総量 (千m <sup>3</sup> )	22,361	22,161	21,310	443千m <sup>3</sup> /年
				原単位 (m <sup>3</sup> /kℓ)	4.7	4.5	4.4	
廃棄物 排出量削減		副産物廃棄物 排出量	総量 (t)	258,459	257,951	251,454	1,744t/年	
			原単位 (kg/kℓ)	52.8	52.7	52.3		
	再資源化率	(%)	100	100	100			

※ 電気由来のCO2排出量は温対法で定められた電力会社別の調整後排出係数

## サントリーグループ（国内生産拠点）の経済効果

（百万円）

項目	2017年度	2018年度	2019年度
リサイクル（副産物売却）収入 <sup>※1</sup>	380	355	359
省エネルギーによる費用削減額 <sup>※2</sup>	510	429	-321

※1 算出方法を廃棄物処理費用削減額と統一

＜前年売却収益×生産量前年比率－当年売却収益＞

※2 算出方法を廃棄物処理費用削減額と統一

＜ユーティリティ前年費用×生産量前年比率－当年費用＞

## ■水使用実績2019年

エリア	使用量 (千m <sup>3</sup> )	原単位削減率 <sup>※</sup>
日本	21,310	2.2%減
米州	8,081	3.1%増
欧州	6,245	7.6%減
アジア	7,154	18.3%減
オセアニア	544	5.2%減
アフリカ	129	2.2%減
計	43,463★	7.9%減

※国内生産26工場、海外生産61工場が対象

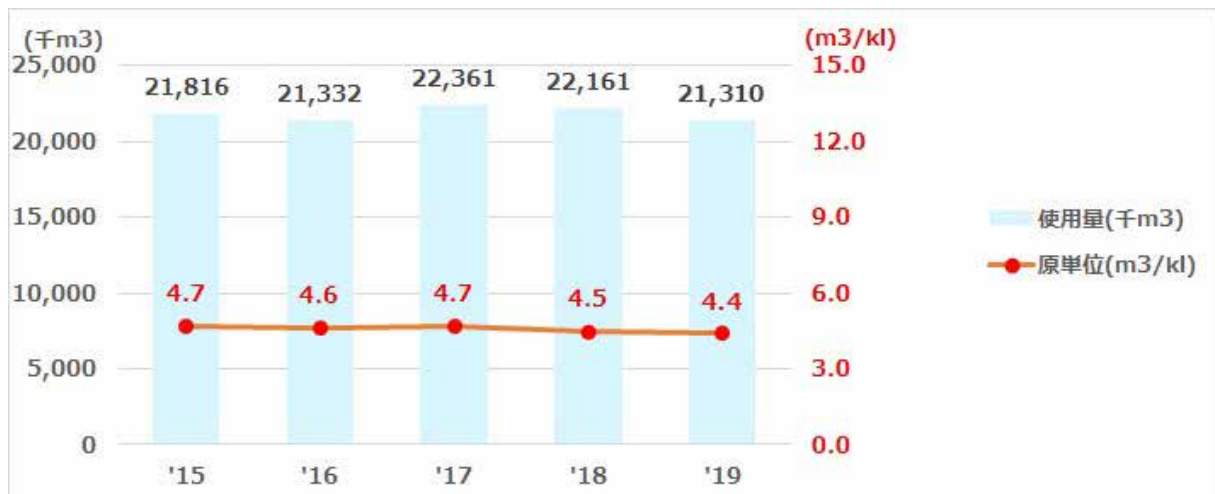
※原単位は製造1klあたりの使用量、削減率は前年比。

※原単位の基準年である2015年からの削減率は14.2%です。

※うち、サントリー食品インターナショナルグループの国内・海外の生産工場の水使用量は23,244千m<sup>3</sup>★

※★を付した数値はサントリーサステナビリティサイトにて第三者保証を受けています。

## 水使用量



※国内生産26工場が対象

※原単位は製造1klあたりの使用量を表す

・結果：前年比 総量で3.8%減、原単位で2.2%減

## ■地球温暖化防止

### スコープ1・2排出量

エリア	排出量 (千t)	原単位削減率 <sup>※</sup>
日本	441	1.3%減
米州	224	4.8%減
欧州	118	6.9%減
アジア	170	6.0%減
オセアニア	14	1.1%減
アフリカ	6	35.8%増
計	973★ (スコープ1: 565★、スコープ2: 408★)	7.6%減

※国内生産26工場、海外生産61工場、国内非生産拠点(集合拠点、研究開発拠点、営業拠点、外食・開発営業拠点)が対象

※CO<sub>2</sub>排出権によるオフセットは含んでいません。2019年のオフセット量約6万トン分含めたスコープ1・2排出量は916千トンになります。(オフセットは、世界銀行の「バイオ炭素基金(バイオカーボンファンド)」が支援する「Facilitating Reforestation for Guangxi Watershed Management in Pearl River Basinプロジェクト」等から発生する「CO<sub>2</sub>排出権」による)。

※原単位は製造k<sub>0</sub>あたりの排出量、前年比。

※温室効果ガス排出量の算出係数は下記のとおり。

燃料:

(国内) 省エネ法(エネルギーの使用の合理化等に関する法律、以下同じ)、温対法(地球温暖化対策の推進に関する法律、以下同じ)で定められた係数  
(海外) 燃料調達先より入手した係数又は省エネ法・温対法で定められた係数

電力由来CO<sub>2</sub>:

(国内) 温対法で定められた電力会社別の調整後排出係数を使用しています。

(海外) 電力調達先より入手した排出係数を原則とし、入手できない場合は、IEAが発行したWorld Energy Outlook 2019における2017年の国別排出係数

CO<sub>2</sub>以外のGHG:

(国内26工場) 温対法で定められた係数

※うち、サントリー食品インターナショナルグループのCO<sub>2</sub>排出量は500千t★(スコープ1: 240千t★、スコープ2: 261千t★)。

※基準年である2015年からの排出量増減率は6.4%増です。

※数値については四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

※★を付した数値はサントリーサステナビリティサイトにて第三者保証を受けています。

### スコープ3排出量（サントリーグループ全体）

カテゴリ	排出量 (千t)	算定方法
1. 購入した物品、サービス	3,732★	サントリーグループ（国内・海外）の食品事業・酒類事業が製造・販売する製品の原料や包装資材の購買重量に、排出係数を乗じて算出しています。国内で製造・販売する製品については、委託先での製造時、輸入製品の製造時及び輸入原料の輸送時のCO <sub>2</sub> 排出量を含みます。
2. 資本財	378	サントリーグループ（国内・海外）の食品事業・酒類事業の設備投資額に、排出係数を乗じて算出しています。
3. スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	119	サントリーグループ（国内・海外）の食品事業・酒類事業のエネルギー使用量に、排出係数を乗じて算出しています。
4. 輸送・流通（上流）	281	サントリーグループ（国内・海外）の食品事業・酒類事業の輸送量（トンキロ）に、排出係数を乗じて算出しています。
5. 事業から発生する廃棄物	23	サントリーグループ（国内・海外）の食品事業・酒類事業の廃棄物重量に、排出係数を乗じて算出しています。
6. 出張	10	サントリーグループ（国内・海外）の食品事業・酒類事業の出張費に、排出係数を乗じて算出しています。
7. 従業員の通勤	29	サントリーグループ（国内・海外）の食品事業・酒類事業の通勤費に、排出係数を乗じて算出しています。
8. リース資産（上流）	10	サントリーグループ（国内・海外）の食品事業・酒類事業の他社所有配送センター面積に、排出係数を乗じて算出しています。
9. 輸送・流通（下流）	206	サントリーグループ（国内・海外）の食品事業・酒類事業の輸送量・販売量に、排出係数を乗じて算出しています。
10. 販売した製品の加工	0	該当なし
11. 販売した製品の使用	40	サントリーグループ（国内・海外）の食品事業・酒類事業の販売量に、排出係数を乗じて算出しています。
12. 販売した製品の廃棄	261	サントリーグループ（国内・海外）の食品事業・酒類事業が販売した製品の包材重量に、排出係数を乗じて算出しています。
13. リース資産（下流）	530	サントリーグループ（国内・海外）の食品事業・酒類事業の販売機材の電力使用量に、排出係数等を乗じて算出しています。
14. フランチャイズ	0	該当なし
15. 投資	0	該当なし

※サントリーグループ（国内・海外）の食品事業・酒類事業が対象

※海外グループ会社の一部は、国内の排出係数と生産原単位を用いて推計

※★を付した数値はサントリーサステナビリティサイトにて第三者保証を受けています。

スコープ3排出量 (サントリー食品インターナショナル株式会社)

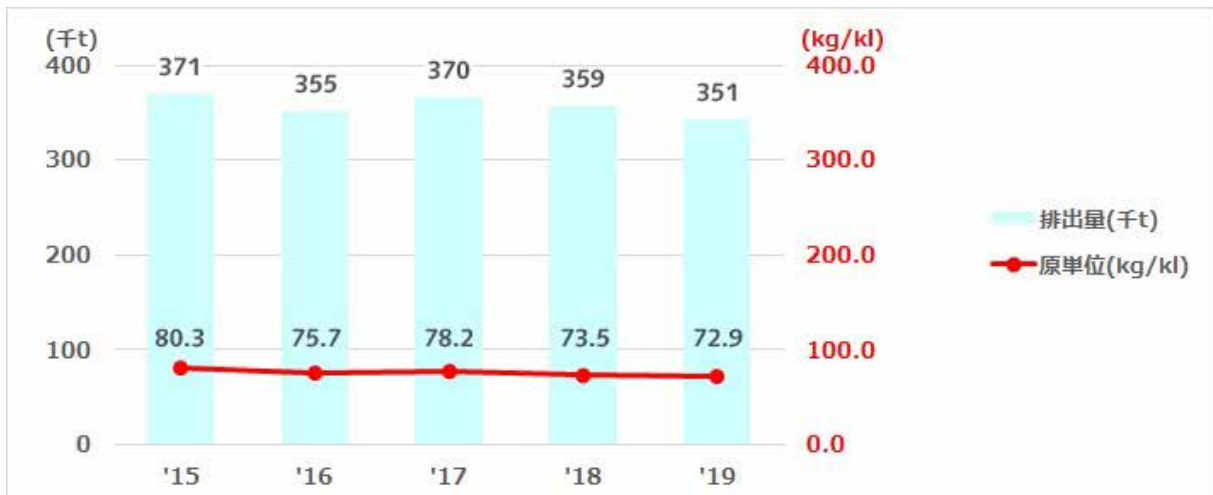
カテゴリ	排出量 (千t)	算定方法
1. 購入した物品、サービス	2,531★	サントリー食品インターナショナルグループ (国内・海外) が製造・販売する製品の原料や包装資材の購買重量に、排出係数を乗じて算出しています。国内で製造・販売する製品については、委託先での製造時、輸入製品の製造時及び輸入原料の輸送時のCO <sub>2</sub> 排出量を含みます。
2. 資本財	220	サントリー食品インターナショナルグループ (国内・海外) の設備投資額に、排出係数を乗じて算出しています。
3. スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	61	サントリー食品インターナショナルグループ (国内・海外) のエネルギー使用量に、排出係数を乗じて算出しています。
4. 輸送・流通 (上流)	201	サントリー食品インターナショナルグループ (国内・海外) の輸送量 (トンキロ) に、排出係数を乗じて算出しています。
5. 事業から発生する廃棄物	18	サントリー食品インターナショナルグループ (国内・海外) の廃棄物重量に、排出係数を乗じて算出しています。
6. 出張	7	サントリー食品インターナショナルグループ (国内・海外) の出張費に、排出係数を乗じて算出しています。
7. 従業員の通勤	20	サントリー食品インターナショナルグループ (国内・海外) の通勤費に、排出係数を乗じて算出しています。
8. リース資産 (上流)	8	サントリー食品インターナショナルグループ (国内・海外) の他社所有配送センター面積に、排出係数を乗じて算出しています。
9. 輸送・流通 (下流)	167	サントリー食品インターナショナルグループ (国内・海外) の輸送量・販売量に、排出係数を乗じて算出しています。
10. 販売した製品の加工	0	該当なし
11. 販売した製品の使用	33	サントリー食品インターナショナルグループ (国内・海外) の販売量に、排出係数を乗じて算出しています。
12. 販売した製品の廃棄	230	サントリー食品インターナショナルグループ (国内・海外) が販売した製品の包材重量に、排出係数を乗じて算出しています。
13. リース資産 (下流)	488	サントリー食品インターナショナルグループ (国内・海外) の販売機材の電力使用量に、排出係数等を乗じて算出しています。
14. フランチャイズ	0	該当なし
15. 投資	0	該当なし

※サントリー食品インターナショナルグループ (国内・海外) が対象

※海外グループ会社の一部は、国内の排出係数と生産原単位を用いて推計

※★を付した数値はサントリーサステナビリティサイトにて第三者保証を受けています。

## CO<sub>2</sub>排出量



※国内生産26工場が対象

※電気由来のCO<sub>2</sub>排出量は温対法で定められた電力会社別の調整後排出係数を使用

・'15年比 総量で7.4%減少、原単位で11.0%減少。

## 燃料(原油換算)消費量

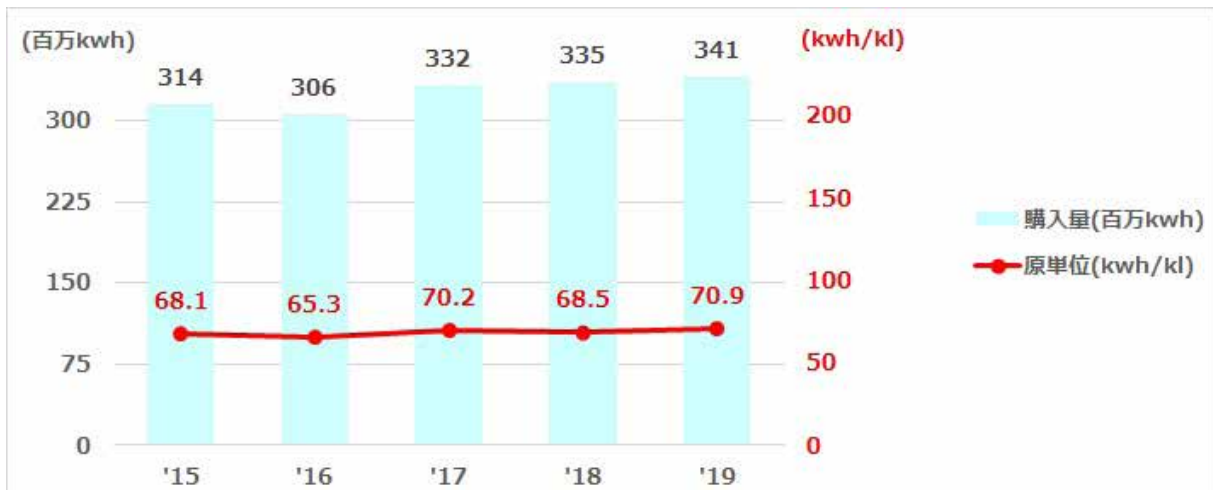


※国内生産26工場が対象

※原油換算消費量は省エネ法で定められた方法にて算出

・前年比 総量で0.9%増加、原単位で2.9%増加。

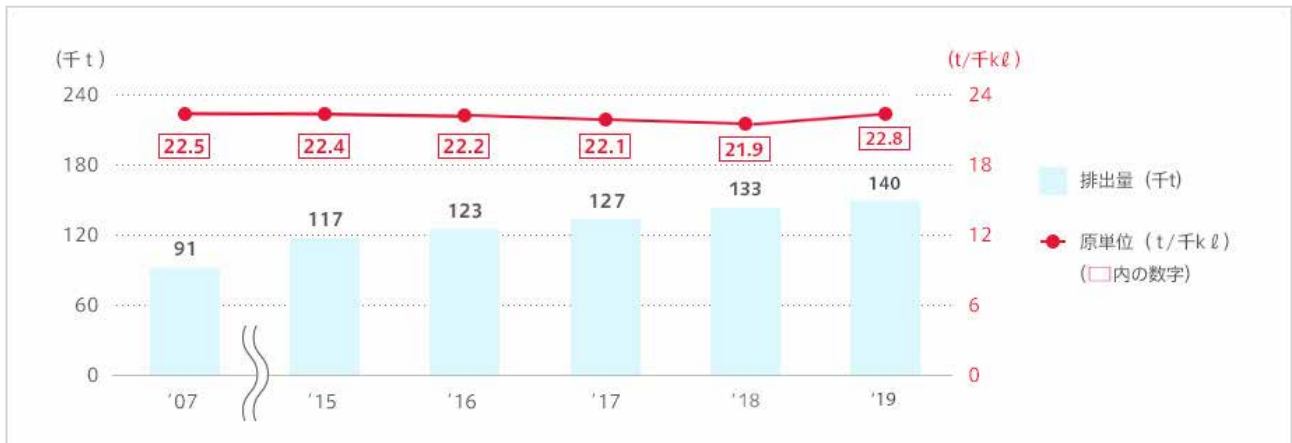
## 電力消費量



※国内生産26工場が対象

・前年比 総量で1.7%増加、原単位で3.5%増加。

### 輸配送時におけるCO<sub>2</sub>排出量（国内事業）



### モーダルシフト率の推移



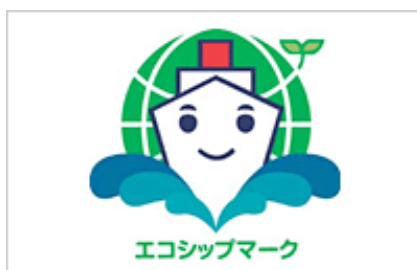
※モーダルシフト率の推移は長距離輸送（500km以上の輸送）で算出しています。

なお、サントリー酒類（株）<sup>\*1</sup>は、2009年に第1回エコシップマーク<sup>\*2</sup>認定事業者者に認定されています。また、2011年には、国土交通省が推進する「エコレールマーク」の企業認定を受けました。

※1 現「サントリースピリッツ（株）・サントリービール（株）」

※2 エコシップマーク制度は、地球環境にやさしい海上貨物輸送を一定以上利用している荷主、物流業者に対して、「エコシップマーク」の認定が行われるもの。

「エコシップ・モーダルシフト優良事業者選定委員会」の審査による



エコシップマーク



エコレールマーク

## ■大気汚染防止

### SOx排出量

	2017年	2018年	2019年
排出量 (t)	14.4	16.4	16.8
原単位 (g/kℓ)	3.0	3.4	3.5

※国内生産26工場が対象

### NOx排出量

	2017年	2018年	2019年
排出量 (t)	134.6	147.0	152.0
原単位 (g/kℓ)	28.5	30.1	31.6

※国内生産26工場が対象

### PCB使用機器の保有数 (2019年1月現在)

	保管中	使用中	保有合計
コンデンサ	3	0	3
変圧器	8	2	10
照明器具安定器	20	0	20

## ■副産物・廃棄物排出実績2019年

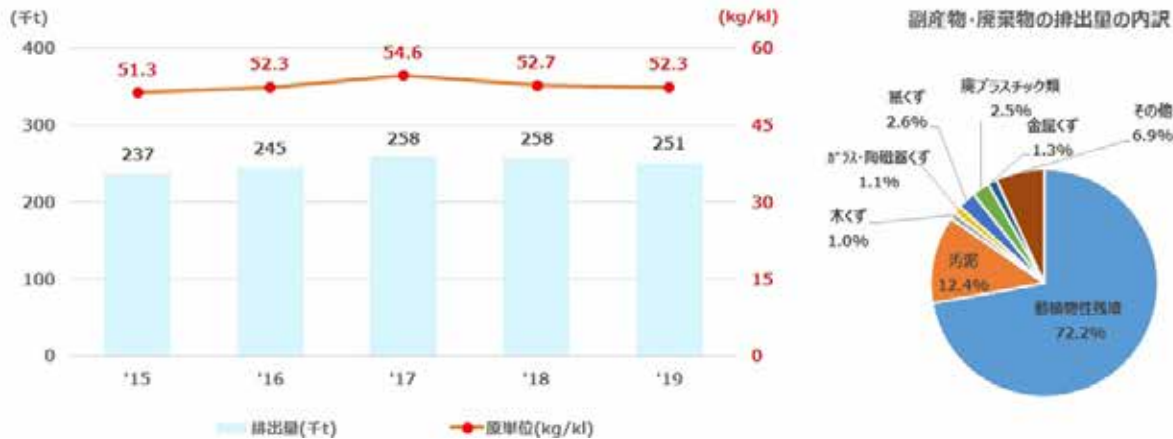
エリア	排出量 (千t)
日本	251
米州	193
欧州	96
アジア	32
オセアニア	6
アフリカ	0
計	578★

※国内生産26工場、海外生産61工場が対象

※うち、サントリー食品インターナショナルグループの国内・海外の生産工場の副産物・廃棄物排出量は151千t★

※★を付した数値はサントリーサステナビリティサイトにて第三者保証を受けています。

## 副産物・廃棄物の排出量



※国内生産26工場が対象

## 副産物・廃棄物の排出量、再資源化率および用途

排出物の種類	主要用途	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年		2019年	
		排出量 (t)	再資源化率 (%)	排出量 (t)	再資源化率 (%)	排出量 (t)	再資源化率 (%)	排出量 (t)	再資源化率 (%)	排出量 (t)	再資源化率 (%)	排出量 (t)	再資源化率 (%)
植物性残さ (糖化粕・茶粕・コーヒー粕など)	・飼料 ・肥料	187,439	100	186,184	100	185,227	100	195,334	100	187,818	100	181,524	100
汚泥(余剰汚泥など)	・肥料	29,522	100	27,194	100	27,574	100	30,351	100	30,472	100	31,245	100
木くず(樽材、パレット)	・家具材 ・合板原料	2,693	100	1,610	100	2,123	100	1,314	100	4,435	100	2,458	100
ガラス・陶磁器くず	・ガラス材料 ・路盤材	3,928	100	4,136	100	3,772	100	3,508	100	3,216	100	2,825	100
紙くず(段ボール、紙ラベルなど)	・再生紙 ・段ボール原料	6,192	100	6,175	100	5,184	100	6,349	100	6,228	100	6,429	100
廃プラスチック類	・パレット ・固形燃料 ・補助燃料	4,287	100	4,938	100	4,956	100	5,918	100	6,138	100	6,338	100
金属くず(アルミ、鉄)	・アルミ ・スチール原料	3,016	100	3,277	100	3,039	100	2,958	100	3,240	100	3,270	100
その他		2,725	100	3,182	100	12,729	100	12,632	100	16,405	100	17,365	100
合計		239,801	100	236,697	100	244,604	100	258,365	100	257,951	100	251,454	100

※国内生産26工場が対象

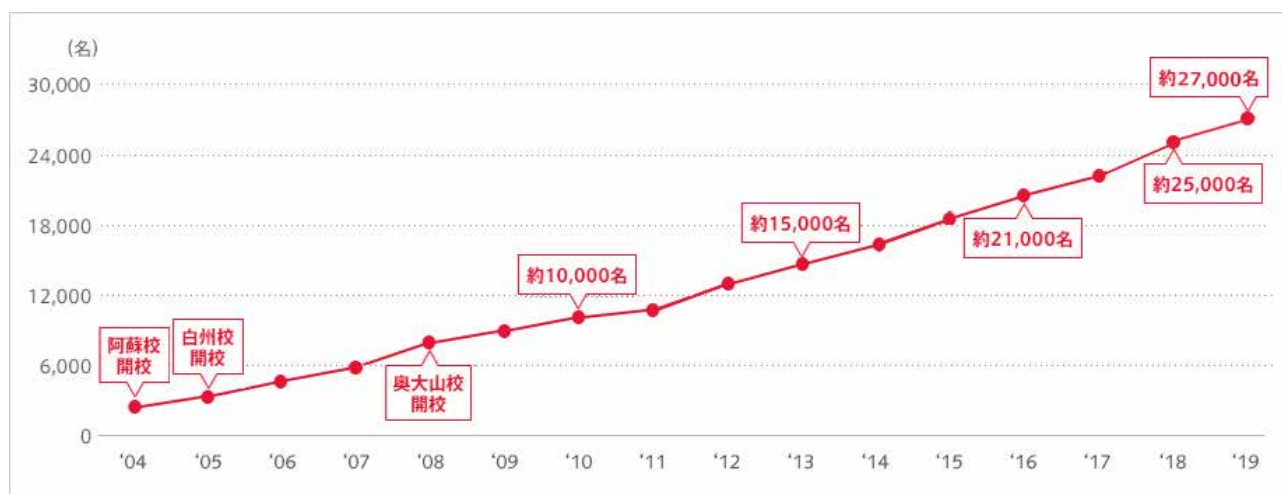
## 従業員への環境教育

### ■2019年度環境教育研修

名称	対象	受講者数
入社時研修（環境経営講義）	新入社員	全員
ISO14001認識・特定教育	工場従業員	全員
環境経営啓発研修（eラーニング等）	国内グループ従業員	19,901名
ISO14001新任担当者研修	ISO14001担当者	10名
ISO14001内部監査員研修	ISO14001内部監査担当者	118名
容器包装セミナー	商品開発担当者	56名
環境法令研修	関連する部門の従業員	39名
廃棄物管理基礎セミナー	関連する部門の従業員	115名

## 水育「森と水の学校」

### ■水育「森と水の学校」参加者累計（3校計）



## ■水育「出張授業」参加者累計



## 社会データ

### ■雇用・就業状況

人事データは、サントリーホールディングス(株)・サントリー食品インターナショナル(株)と雇用契約を結ぶ社員を対象としています。

### ■従業員数データ(2019年12月31日現在)

(名)

	2015年			2016年			2017年			2018年			2019年		
	SHD	SBF	合計	SHD	SBF	合計	SHD	SBF	合計	SHD	SBF	合計	SHD	SBF	合計
男性	42	13	55	41	14	55	45	13	58	43	14	57	44	14	58
女性	3	1	4	4	1	5	2	3	5	2	3	5	1	3	4
役員	45	14	59	45	15	60	47	16	63	45	17	62	45	17	62
男性	1,392	607	1,999	1,422	627	2,049	1,432	643	2,075	1,459	654	2,113	1,497	668	2,165
女性	166	33	199	185	34	219	200	40	240	217	40	257	231	42	273
マネジャー相当職	1,558	637	2,195	1,607	661	2,268	1,632	683	2,315	1,676	694	2,370	1,728	710	2,438
男性	2,432	741	3,173	2,429	745	3,174	2,438	741	3,179	2,420	729	3,149	2,375	708	3,083
女性	964	188	1,152	976	205	1,181	995	224	1,219	1,011	239	1,250	1,012	252	1,264
メンバー相当職	3,396	932	4,328	3,405	950	4,355	3,433	965	4,398	3,431	968	4,399	3,387	960	4,347
正社員数	4,954	1,569	6,523	5,012	1,611	6,623	5,065	1,648	6,713	5,107	1,662	6,769	5,115	1,670	6,785
男性	205	45	250	161	42	203	106	31	137	80	28	108	89	30	119
女性	81	15	96	82	22	104	79	19	98	87	113	200	90	115	205
契約社員等*	286	60	346	243	64	307	185	50	235	167	141	308	179	145	324
派遣社員	542	49	591	560	52	612	567	63	630	573	66	639	543	58	601

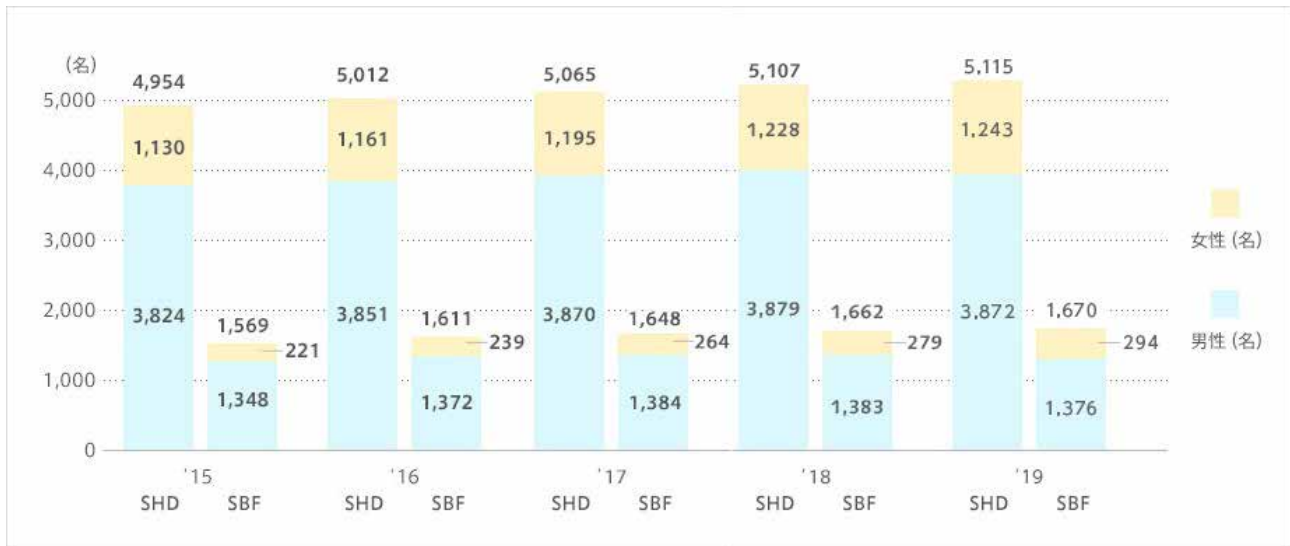
※契約社員等：嘱託社員およびアルバイト、2018年よりSBFパートナー社員を追加

※SBFパートナー社員：派遣社員から無期化した社員

※SHD：サントリーホールディングス(株)

※SBF：サントリー食品インターナショナル(株)

## 正社員数 (2019年12月31日現在)



※SHD：サントリーホールディングス（株）

※SBF：サントリー食品インターナショナル（株）

## 平均年齢・平均勤続年数 (2019年12月31日現在)

	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年	
	SHD	SBF	SHD	SBF	SHD	SBF	SHD	SBF	SHD	SBF
平均年齢	39.6歳	41.7歳	40.8歳	42.0歳	41.3歳	42.3歳	41.7歳	42.6歳	42.1歳	42.8歳
平均勤続年数	16.3年	17.3年	16.6年	17.6年	17.1年	17.8年	17.5年	18.1年	17.7年	18.3年

※SHD：サントリーホールディングス（株）

※SBF：サントリー食品インターナショナル（株）

## 採用人数

(名)

		2015年		2016年		2017年		2018年		2019年	
		SHD	SBF	SHD	SBF	SHD	SBF	SHD	SBF	SHD	SBF
新卒	男性	81	20	79	20	68	17	69	16	70	24
	女性	43	18	43	19	48	20	45	16	47	18
経験者	男性	19	2	17	0	13	4	14	5	9	1
	女性	8	6	7	5	2	7	11	5	5	0
合計		151	46	146	44	132	48	139	42	131	43

※SHD：サントリーホールディングス（株）

※SBF：サントリー食品インターナショナル（株）

## 事由別退職者数・離職率

(名)

		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	定年 <sup>※1</sup>	42	39	39	66	89
	自己都合 <sup>※2</sup>	42	53	43	57	53
	会社都合 <sup>※3</sup>	0	0	2	1	0
	その他	5	7	4	8	2
合計 <sup>※4</sup>		89	99	88	132	144
離職率 <sup>※5</sup>		0.64%	0.80%	0.67%	0.86%	0.78%

※1 定年には自由選択定年も含む

※2 うち、サントリー食品インターナショナルグループ（国内）の自己都合退職者は2015年8名、2016年6名、2017年11名、2018年7名、2019年11名

※3 会社都合は、工場閉鎖・事業売却。転籍は自己都合に含む

※4 正社員を対象とする

※5 離職率は、定年退職者を除く退職者をもとに算出

## 新卒採用者在職率



※2011～2013年入社のサントリーホールディングス（株）の新卒採用者を対象に計算

※サントリー食品インターナショナル（株）としての新卒採用は2013年から実施しており、2013年入社の新卒採用者の5年後在職率は91%

## 女性の登用状況



## 管理職・非管理職別、男女別要員数



※2019年12月31日

※サントリーホールディングス(株) 籍およびサントリー食品インターナショナル(株) 籍のみの数字です。

## 障がい者雇用数と雇用率 (2019年6月1日時点)



※SHD：サントリーホールディングス(株)

※SBF：サントリー食品インターナショナル(株)

## 年間総実労働時間



※サントリーグループの標準的な事業所での所定内勤務時間は1日7.5時間、休日数は年間121日、年間所定内勤務時間は1,830時間です

※SHD：サントリーホールディングス(株)

※SBF：サントリー食品インターナショナル(株)

## 年次有給休暇取得実績



※SHD：サントリーホールディングス（株）

※SBF：サントリー食品インターナショナル（株）

## 育児休職取得実績



育児・介護等各種制度の取得者数推移

(名)

		2014年	2015年	2016年			2017年			2018年			2019年			
				SHD	SBF	SHD+SBF	SHD	SBF	SHD+SBF	SHD	SBF	SHD+SBF	SHD	SBF	SHD+SBF	
育児・ 介護	育児休職	205	247	252	46	298	275	64	339	251	53	304	257	34	291	
	育児休職取得人数	男	-	-	80	22	102	22	34	56	107	26	133	101	10	111
		女	-	-	172	24	196	24	30	54	144	27	171	156	24	180
	新規育児休職者	118	143	148	32	180	179	50	229	63	12	75	66	8	74	
	育児休職後の復職人数	男	-	-	-	-	-	122	33	155	93	24	117	92	22	114
		女	-	-	-	-	-	61	9	70	62	13	75	58	17	75
	育児休職中の退職人数	男	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		女	-	-	-	-	-	2	1	3	0	0	0	0	0	0
	育児休職後の復職率	男	-	-	-	-	-	100%	100%	100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		女	-	-	-	-	-	96.8%	90.0%	95.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	前年育児休職取得者の年末在籍人数	男	-	-	-	-	-	80	22	102	118	34	152	108	27	135
		女	-	-	-	-	-	172	24	196	144	25	169	139	26	165
	育児休職者の定着率	男	-	-	-	-	-	100%	100%	100%	96.7%	100.0%	97.44%	100.0%	100.0%	100.0%
		女	-	-	-	-	-	98.8%	95.8%	98.5%	94.1%	83.33%	92.35%	96.5%	96.3%	96.5%
	育児短時間・時差	195	192	187	38	225	183	33	216	180	37	217	124	54	178	
	介護休職	2	1	2	0	2	2	0	2	3	0	3	2	0	2	
介護短時間・時差	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2		
テレワーク勤務	3,196	3,577	3,390	1,070	4,460	3,657	1,188	4,845	3,847	1,329	5,176	4,140	1,534	5,674		
キッズサポート休暇	663	464	474	65	539	500	83	583	524	75	599	548	102	650		
ホームヘルパー	0	2	1	0	1	2	0	2	1	0	1	4	0	4		
在宅保育サービス	37	16	24	2	26	27	2	29	29	5	34	36	8	44		
余暇・ 休暇	リフレッシュ休暇	791	933	525	177	702	603	198	801	630	194	824	633	253	886	

## その他の育成プログラム

名称	内容	2019年実績	2010～2019年累計
キャリアチャレンジ	グローバル業務遂行に必要なスキルを個別に設定・修得(語学力・異文化理解/コミュニケーション力・リーダーシップ・論理的思考力・計数)	8名	75名
ビジネススクール留学	国内留学・海外留学としてビジネススクールで、経営管理学修士(MBA)を修得	4名	26名
トレーニー	海外グループ会社でのオンザジョブトレーニング(OJT)を通じて、専門性を更に磨くとともに、語学力・コミュニケーション力・異文化対応力およびリーダーシップを修得する。	13名	93名

## 主な自己啓発支援プログラムおよび2019年度の実受講者数

研修の種類	内容	人数
応募型研修※	従業員自らが描くキャリアプランを実現していくために必要なビジネススキルの修得を主眼とした研修で、約30種のコース(年間2期)を設置	1052
英語力強化※	英語でのビジネスコミュニケーション能力を強化するため、事業所での会話レッスンや、オンラインレッスンなど、さまざまなコースを用意。各自がレベルに応じたプログラムを効果的に受講できるよう、多彩な支援コンテンツを整備	246
eラーニング	業務遂行能力のレベルアップ・業務革新手段の修得を目的とした研修 ビジネススキル・語学・パソコンスキルなどのコースを整備	100
通信教育通学費補助制度	能力向上を目的とした通信教育・通学にかかる費用の半分を会社が補助する制度(上限あり) 対象となる講座は、業務遂行上必要なスキル(計数・法知識など)の修得、語学向上、資格取得など	106

※本人の意思に基づく任意参加制であり、研修費用の一部を会社が負担します

## ■労働災害発生件数

(件)

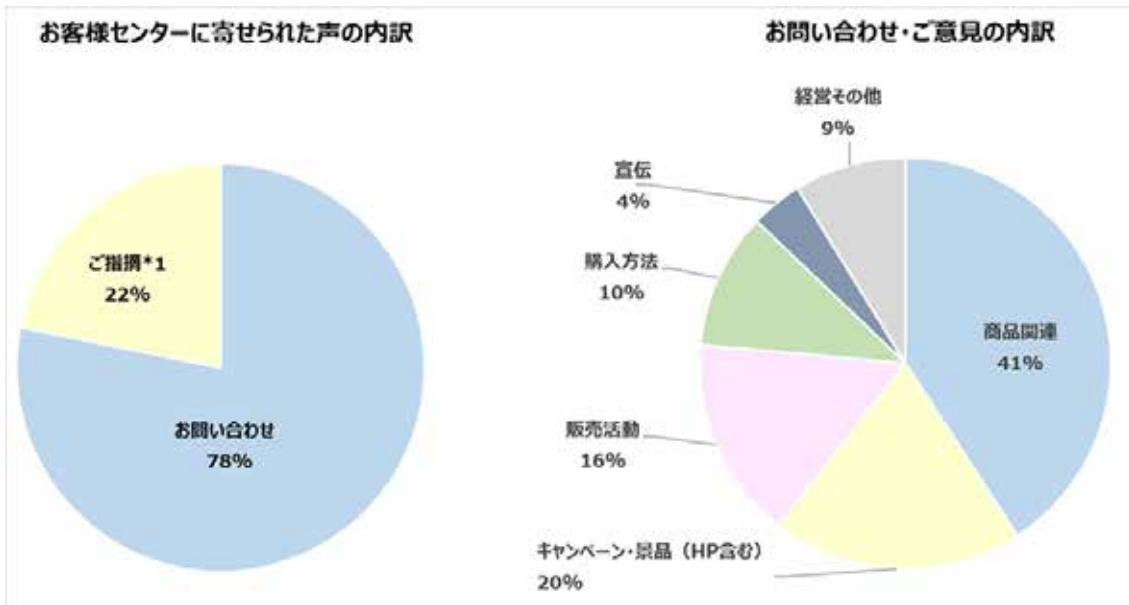
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
休業災害件数	3	3	2	3	4	0	6	1	3	0
不休災害件数	14	10	8	12	13	8	18	12	21	14
死亡災害件数				0	0	0	0	0	0	0
計	17	13	10	15	17	8	24	13	24	14
休業災害度数率	0.31	0.30	0.20	0.17	0.34	0.00	0.47	0.08	0.23	0.00★
休業災害強度率	0.002	0.005	0.009	0.002	0.004	0.000	0.003	0.000	0.001	0.000

※2012年まではサントリーホールディングス(株)籍およびサントリー食品インターナショナル(株)籍のみの数字です。2014年より以下のサントリーグループ各社(国内)の正社員、嘱託社員およびアルバイトなどを対象に労働災害データを把握しています。サントリーホールディングス(株)、サントリー食品インターナショナルグループ(サントリー食品インターナショナル(株)、サントリーフーズ(株)、サントリービバレッジソリューション(株)、サントリープロダクツ(株)、サントリーBWS(株)、サントリースピリッツ(株)、サントリービール(株)、サントリーワインインターナショナル(株)、サントリー酒類(株)、サントリーウエルネス(株)、サントリーMONOZUKURIエキスパート(株)、サントリービジネスシステム(株)、サントリーコミュニケーションズ(株)、サントリーグローバルイノベーションセンター(株))

※2016年実績より、★を付した数値はサントリーサステナビリティサイトにて第三者保証を受けています。

※2019年の休業災害はありませんでした。引き続き災害防止のため、取り組んでまいります。

お客様センターに寄せられた声（2019年件数：約87,000件）



※1 ご指摘：お客様から商品や企業活動に対して寄せられたご不満、ご不快の声

※2 お問い合わせ・ご意見：上記以外にお客様から寄せられた幅広いご質問やご意見

## 主な義捐金の拠出

年	件名	寄付金額	寄付相手先	ニュースリリース
2010	2010ニュージーランド南島大地震	325万円	Cristchurch earthquake appeal fund	
2010	宮崎県における口蹄疫被害	1,000万円	宮崎県、社会福祉法人宮崎県共同募金会	宮崎県における口蹄疫被害に対する義捐金について
2010	チリ大地震	500万円	チリ大使館	チリ大地震による被害に対する義捐金について
2010	ハイチ大地震	1,000万円	日本赤十字社	ハイチ大地震の被災地に対する義捐金について
2011	タイの洪水被害	約250万円	タイ王国政府	タイの洪水被害に対する支援について
2011	2011ニュージーランド南島大地震	620万円	ニュージーランド赤十字社	ニュージーランド地震に対する義捐金について
2011	豪州・クィーンズランド州における洪水被害	800万円	クィーンズランド州 The Premier's Disaster Relief Appeal	豪州・クィーンズランド州の洪水被害に対する義捐金について
2011～	東日本大震災	2011年 43億円 2012年 20億円 2013年 25億円 2014年 20億円 (累計108億円)	岩手県、宮城県、福島県、セーブザ・チルドレン・ジャパンほか	東日本大震災に対する義捐金について
2014	広島における土砂災害	100万円	中国新聞社会事業団	
2015	ネパール大地震	300万円	ネパール地震被災救済基金	
2016	熊本地震	2016年4月 1億円 2016年10月 3億円	熊本県	熊本県への義捐金リリース
2017	九州北部豪雨災害	福岡県 (500万円) 大分県 (500万円)	福岡県、大分県	九州北部豪雨災害被害に対する義捐金について
2017	米国大型ハリケーンによる被害に対する支援	約1億1千万円 (100万ドル)	アメリカ赤十字社	米国大型ハリケーンによる被害に対する支援について
2017	メキシコ地震による被害に対する支援	約2,200万円 (20万ドル)	メキシコ赤十字社	メキシコ地震による被害に対する支援について
2017	バージン諸島ハリケーン Maria	約5500万円 (50万ドル)	バージン諸島復興基金	
2018	平成30年7月豪雨(西日本豪雨)	9億円 (広島、岡山、愛媛に各3億円)	広島県は日本赤十字社広島県支部 岡山県、愛媛県は各県窓口	「平成30年7月豪雨」に対する義捐金について
2018	平成30年北海道胆振東部地震	1億円	北海道	「平成30年北海道胆振(いぶり)東部地震」に対する支援について
2018	台風21号の被害を受けた「御堂筋のイチョウ並木」に対する支援	約5,000万円	大阪市	台風21号の被害を受けた「御堂筋のイチョウ並木」に対する支援
2019	台風15号に対する支援	5,000万円	千葉県	「令和元年台風15号」に対する支援について
2019	台風19号に対する支援	5億5,000万円	岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、神奈川県、新潟県、長野県、静岡県(各5千万円)	「令和元年台風第19号」に対する支援について
2020	オーストラリアの森林火災による被害に対する支援	約3,750万円 (50万オーストラリアドル)	オーストラリア赤十字社 ニューサウスウェールズ州森林火災消防団体 ニューサウスウェールズ州野生動物保護団体	オーストラリアの森林火災による被害に対する支援について